

入札公告(建設工事：公告)

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年4月20日

独立行政法人労働者健康安全機構
契約担当役 理事 亀澤 典子

1 工事概要

- (1) 工事名 旧労災リハビリテーション宮城作業所職員宿舎解体その他工事
- (2) 工事場所 宮城県宮城郡利府町神谷沢字広畑9-2
旧労災リハビリテーション宮城作業所
- (3) 工事内容 本工事は、次に掲げる工事を行うものである。
 - 1) 職員宿舎解体工事
建物用途：宿舎
構造・階数：RC造1階
延べ面積：約136㎡
 - 2) 既存建物開口部閉塞工事
 - ① 2階建て宿舎：閉塞箇所25ヶ所
 - ② 管理棟・作業棟・宿舎棟：92ヶ所
 - 3) 敷地内雑木伐採除草工事
 - ① 法面 約3,000㎡
 - ② 平地 約21,000㎡
- (4) 工期 契約締結翌日から平成29年6月14日まで
- (5) 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 厚生労働省から平成29・30年度有資格者名簿[建設工事]のうち東北地域における建築一式工事の一般競争参加資格の認定を受けていること(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、厚生労働省から一

般競争参加資格の再認定を受けていること)。

(3) 厚生労働省の建設工事に係る平成 29・30 年度一般競争参加資格の認定の際に提出した経営事項審査結果通知書の写しに記載された建築一式工事の総合評点が 1,050 点未満であること((2)の再認定を受けた者にあつては、当該再認定の際の建築一式工事の総合評点が 1,050 点未満であること。)

(4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者((2)の再認定を受けた者を除く。)でないこと。

(5) 平成 19 年 4 月 1 日以降に、元請として完成・引渡し完了した、次に掲げる要件を満足する解体工事を施工した実績を有すること。

建物用途：問わない

建物規模：延べ面積 90m² 以上

構造：鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造

階数：問わない

工事種目：建築一式工事

(6) 次に掲げる基準を満たす主任技術者を当該工事に配置できること。

ア 1 級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、1 級建築士の免許を有する者又は国土交通大臣若しくは建設大臣が 1 級建築施工管理技士と同等以上の能力を有すると認定した者である。

イ 配置予定の主任技術者にあつては、直接的かつ恒常的な雇用関係があることを証明する資料を提出すること。

(7) 競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)の提出期限の日から開札の時までの期間に、独立行政法人労働者健康安全機構理事長から独立行政法人労働者健康安全機構の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領(平成 7 年 3 月 1 日付け労働福祉発第 350 号)に基づく指名停止を受けていないこと。

3 入札手続等

(1) 担当部課

〒211-0021 神奈川県川崎市中原区木月住吉町 1-1 独立行政法人労働者健康安全機構 事務管理棟 2 階

独立行政法人労働者健康安全機構 経理部契約課 管財班

電話 044-431-8635

(2) 入札説明書の交付期間、場所、方法及び条件

ア 交付期間

平成29年4月20日から平成29年5月9日までの午前10時から午後5時まで(土曜日、日曜日及び祝日等(行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)第1条に規定する行政機関の休日(以下「休日」という。))を除く。))。

イ 交付場所

(1)に同じ。

ウ 交付方法

イにより直接、交付を受ける方法の他、郵送による交付を希望する場合は、イあてに「旧労災リハビリテーション宮城作業所職員宿舎解体その他工事 入札説明書交付希望」と封筒に朱書きし、送付先(住所、法人名、担当者名、連絡先のわかるもの)、担当者の名刺及び簡易書留料金相当額の郵便切手を同封し、アの交付期間内に必着するよう送付すること。

(3) 申請書及び資料の提出期間、場所及び方法

平成29年4月20日から平成29年5月9日まで休日を除く毎日、午前10時から午後5時までに3(1)に持参すること。ただし、郵送(書留郵便又は宅配便)の場合は必着とする。

(4) 入札書受領期限及び開札の日時、場所並びに入札書の提出方法

ア 入札書受領期限は、平成29年5月9日(火) 午後5時

イ 開札は、平成29年5月10日(水) 午後2時

独立行政法人労働者健康安全機構経理部会議室にて実施。

ウ 入札書の提出は、(1)まで持参すること。

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金は免除。

イ 契約保証金 請負代金の10分の1以上

(3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法

独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によって

は、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

- (5) 手続における交渉の有無 無。
- (6) 契約書作成の要否 要。
- (7) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。
- (8) 関連情報を入手するための照会窓口
3 (1) に同じ。
- (9) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加
2 (2) に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (10) 本工事の施工に当たる者は警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、独立行政法人労働者健康安全機構発注工事等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (11) 工事請負契約に基づく工事関係者に関する措置請求に受注者が従わないこと等請負契約の履行が不誠実でないこと。
- (12) 詳細は、入札説明書による。